

取引先情報等確認書

事業所所在地 ※フリーランス等の方は自宅住所	
氏名 又は 法人名	

(1) 申請者の該当区分

次のアからオまでのいずれか1項目を選択して、チェックを付けてください。

<input type="checkbox"/> ア 飲食店を営む事業者⇒(3)の記入は不要
<input type="checkbox"/> イ アと当該飲食店の営業に関して直接又は間接の反復継続した取引がある事業者
<input type="checkbox"/> ウ 主に対面で個人向けに商品又はサービスの提供を行う事業者⇒(3)の記入は不要
<input type="checkbox"/> エ 直接、ウに商品の販売又はサービスの提供を反復継続して行う事業者
<input type="checkbox"/> オ 販売・提供先を経由して、ウに商品の販売又はサービスの提供を反復継続して行う事業者

(2) 事業内容

提供している商品・サービス等の内容が分かるよう記入してください。

(自社の店舗名は、法人名と同一の場合も、主な1か所を記入してください。)

店舗・屋号名	
店舗の住所	
電話番号	
事業内容 (取引先との関わり)	
営業許可番号 (飲食店の場合のみ)	

(3) 取引先情報 (法人の場合は法人番号必須 (1)のイ・エ・オに該当する方のみ)

事前チェック：以下に該当する場合はをつけ、(3)は記入せず提出してください

- 個人向けに商品・サービスを提供している等の理由により、法人又は個人事業者との取引がない

事前チェックに該当しない方：次ページの①～③に取引先情報を記載ください。なお、営業や取引の実態を確認する場合があります。

法人番号については、国税庁の法人番号公表サイトで検索していただくか、取引先にご確認の上、記入してください。

※ (1)のイ、エ、オに該当する事業者は、本書に記載した取引の実態が分かる資料(収入金額や経費を記載した帳簿、請求書、領収書、帳簿書類に記載の取引に関する入出金記録が記帳された通帳等)を電子的方法により7年間保存してください。同保存書類は、申請時の提出は不要ですが、申請者が支給要件を満たさない恐れがある場合に、保存書類の提出を求める等の調査を行うことがあります。

- ① 2019年4月～5月において、(1)のあなたはウに該当する取引及び商品の販売又はサービスの提供を複数回行った取引先について、1者以上記入してください。(取引での売上が大きい者)

法人番号(法人の場合のみ)													
法人名・個人事業者名(屋号等)	所在地							電話番号					

法人番号(法人の場合のみ)													
法人名・個人事業者名(屋号等)	所在地							電話番号					

- ② 2020年4月～5月において、(1)のあなたはウに該当する取引及び商品の販売又はサービスの提供を複数回行った取引先について、1者以上記入してください。(取引での売上が大きい者)

法人番号(法人の場合のみ)													
法人名・個人事業者名(屋号等)	所在地							電話番号					

法人番号(法人の場合のみ)													
法人名・個人事業者名(屋号等)	所在地							電話番号					

- ③ 2021年4月～5月において、(1)のあなたはウに該当する取引及び商品の販売又はサービスの提供を複数回行った取引先について、1者以上記入してください。(取引での売上が大きい者)

※ 外出自粛等の影響により、該当する取引を複数回行った取引先がない場合は、その旨を法人欄に記載してください。

法人番号(法人の場合のみ)													
法人名・個人事業者名(屋号等)	所在地							電話番号					

法人番号(法人の場合のみ)													
法人名・個人事業者名(屋号等)	所在地							電話番号					